

# 目 次

平成28年度事業計画並びに予算策定方針	1
I 事業計画	4
1 検診・健診事業	4
2 普及啓発事業	5
3 保健支援事業	6
4 調査研究事業	7
5 医療技術職の育成とその援助	7
II 事業運営機器の整備	8
III 収支予算書	9

## 平成 28 年度事業計画並びに予算策定方針

### <はじめに>

今年 1 月に、国立がん研究センターなどの研究班は、がんと診断された患者が 10 年後に生存している割合を示す 10 年生存率をはじめて集計し、公表しました。

全部位の 10 年生存率は、58.2%で、部位別には、胃 69.0%、子宮頸部 73.6%、肺 33.2%、乳 80.4%、大腸 69.8%でありました。

部位別 10 年生存率

	全体	病 期			
		1 期	2 期	3 期	4 期
胃	69.0%	95.1%	62.7%	38.9%	7.5%
子宮頸部	73.6%	91.3%	63.7%	50.0%	16.5%
肺	33.2%	69.3%	31.4%	16.1%	3.7%
乳	80.4%	93.5%	85.5%	53.8%	15.6%
大腸	69.8%	96.8%	84.4%	69.6%	8.0%

(国立がん研究センター資料)

従来、5 年生存率が 1 つの目安とされてきましたが、がんの種類によっては 5 年以降も生存率が下がることがわかりました。また、発見時の病期別の 10 年生存率は、病期が進行しているほど生存率は低下しており、早期発見の重要性が改めて確認できます。

昨年、厚生労働省の「がん検診のあり方に関する検討会」の中間報告で、胃がん検診の対象年齢や隔年実施等について様々な議論がなされましたが、最終的には、指針において、「当分の間」は現行通りに実施して差し支えないとされました。当協会といたしましては、早期発見・早期治療の重要性を再認識し、今後とも地域の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与するため運営を行ってまいりますので、ご協力を賜りますようお願いいたします。

### <平成 28 年度事業計画>

昨年と同様に、市町村や事業所をより多く訪問して意見交換と情報提供を行うとともに、新たに地域の女性団体等に呼びかけ、市町村と連携し受診率向上に取り組んでまいります。

#### 1、検診・健診事業

巡回検診（主にがん検診）と施設健診（主に生活習慣病予防健診）を継続して行ってまいります。

がん検診では、実施主体から申込み数をいただいておりますが、全体的に受診数が減少傾向にあることと、ここ数年の実施数の傾向を踏まえて、28 年度の計画数を算出いたしました。

また、生活習慣病予防健診では、27 年度の見込み数を考慮し、算出いたしました。

従来どおり、受診される方の立場に立った検診の実施を心がけ、サービス向上に努めると

ともに、広く情報収集に努め、新たな検診体制の構築に取り組んでまいります。

## 2、普及啓発事業

広報誌や新聞・ラジオ・テレビなど各種媒体を活用した広報活動を継続して行います。

協会・いわて健康管理センターのPRをはじめとして、がん征圧月間等でがんや生活習慣病に関する知識の普及啓発に努めてまいります。

講師派遣、イベント参加、出前授業等についても継続して行います。

市町村・事業所に対して、参加対象を分けて、管理職会議・保健師看護師研修会を開催し、立場に応じた適切な情報を提供してまいります。また、がん検診担当者会議も継続して開催し、翌年度の検診についての説明等を行い、併せてがん等に関する講演を行います。

## 3、保健支援事業

検(健)診実施後の重要な事業として位置付けるがん検診予後調査、特定保健指導のほか、自己触診法教室やがん予防電話相談についても継続して行い、その他多様化する保健支援の形態に対応し、地域や事業所の健康管理を支援いたします。また、精度管理にもつながる精密検査受診勧奨についても、併せて内容の充実を図ってまいります。

## 4、調査研究事業

当協会の検診及び精密検査受診状況等を集計した統計資料である事業年報を引き続き発行し、がん及び生活習慣病対策の参考として関係機関へ配布いたします。また、検診・検査の有用性を検証するための各種調査研究への協力、及び学会等への参加の学術活動を行い、併せて、専門医による症例検討会や勉強会を開催して、検診・診断技術の向上を図ってまいります。

## 5、医療技術職の育成・援助

創設した奨学金制度により、医療技術職（診療放射線技師・臨床検査技師・保健師・看護師）の養成施設に在学する者に修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、がん検診等に係る人材の育成と確保を図ってまいります。

## <平成 28 年度事業運営機器の整備>

設備投資は、老朽化による子宮がん検診車や乗用車、検査機器の更新をいたします。

また、新たな検査方法に対応するための検査機器と、情報セキュリティ強化のための機器等も整備いたします。

今後も、現状を把握し今後の事業展開を含めた計画的な更新を図り、検診の質の向上と効果的な設備投資を図ってまいります。

## <平成 28 年度予算>

事業収入は、各実施主体の受診数の傾向と平成 27 年度実績をもとに計上いたしました。

がん検診収入は、ここ数年全体的に検診受診数が減少傾向にあることから減収とし、生活習慣病予防健診は、前年実績に目標伸び率を考慮した増収を見込み、前年度予算対比で 0.4%、5,768 千円の増収、今年度決算見通し対比で 0.3%、4,263 千円減の 1,403,405 千円としました。

支出は、前年度予算・決算見通しに比べて増額となりました。医師の採用と主として医療技術職採用の増枠、非常勤放射線技師への報酬の支出科目変更による人件費の増加が主なものになります。一方で、支出科目変更により研究協力費は減少となり、設備投資に伴う減価償却費の減少も併せ、その他の事業費との合計で、前年度予算対比で、1.5%増、決算見通し対比で 2.9%増の 1,351,775 千円を計上しました。

なお、設備投資については、検診車 1 台のほか、乗用車やコンピュータ機器・検査機器等で合計 108,506 千円を計画しております。

平成 28 年度予算損益計算書 (対比表) (単位：千円)

科目	27 年度予算	28 年度予算	増減
事業収入	1,397,637	1,403,405	5,768
がん検診収入	1,023,257	1,007,998	▲ 15,259
生活習慣病健診収入	366,101	383,454	17,353
その他収入	8,279	11,953	3,674
事業支出	1,332,366	1,351,775	19,409
人件費	593,483	646,643	53,160
その他事業費	738,883	705,132	▲ 33,751
営業利益	65,271	51,630	▲ 13,641
営業外収入	3,994	4,114	120
営業外費用	18,763	17,057	▲ 1,706
当期利益	50,502	38,687	▲ 11,815

# I 事業計画

## 1 検診・健診事業

各種がん検診及び生活習慣病予防健診等を実施する。  
実施計画数は次表のとおり。

### (1) がん検診

検診・検査種目		平成28年度	平成27年度	
		実施計画数 (人・件)	計画数 (人・件)	実績 (28.1.31現在)
①胃がん検診		100,590	103,550	101,788
②子宮がん検診	検診車	28,602	28,231	27,849
	日母方式	14,180	14,470	12,995
③肺がん検診	撮影	25,270	25,006	25,624
	読影	14,642	14,456	14,734
	喀痰	1,053	1,048	1,031
	結核読影	20,484	20,170	20,900
④乳がん検診	視触診	1,523	8,653	7,294
	X線検査	35,866	37,747	35,701
	超音波	3,476	2,858	3,484
⑤大腸がん検診		102,827	101,654	104,026
⑥肝・胆・腎検診		14,038	14,008	12,529
⑦臨床検査	婦人科細胞診	12,505	12,910	9,865
	一般細胞診	150	590	451
	病理組織診	1,200	1,175	1,016
	HPV検査	150	135	128
⑧その他検診		2,700	1,459	2,966
計		379,256	388,120	382,381

### (2) 生活習慣病予防健診

検(健)診・検査種目		平成28年度	平成27年度	
		実施計画数 (人・件)	計画数 (人・件)	実績 (28.1.31現在)
①生活習慣病予防健診(協会けんぽ)		15,270	14,680	13,901
②生活習慣病予防健診(協会けんぽ外)		3,820	3,270	3,123
③特定健診		500	380	410
④定期健診		5,165	4,700	3,931
⑤オプション検査(CT・PSA検査等)		8,460	7,360	8,587
⑥住民がん検診(乳・子)		950	910	850
⑦その他検診(住民:肝炎等)		190	-	137
計		34,355	31,300	30,939

### (3) 事業推進活動

- ① 市町村・事業所を訪問し、積極的に情報・意見交換を行う。また、全体の検診終了後に、各市町村と反省会を行い、がん検診の充実と改善を図る。
- ② 低迷するがん検診受診率の向上を図るため、市町村と連携して、地域で保健活動に取り組む女性団体等に広く呼びかける。
- ③ 協会けんぽ加入者を対象とする生活習慣病予防健診受診率が依然として低いことを受け、新規の未受診事業所への受診推進活動を行う。また、オプション等健診内容を充実させ、民間健保組合等へのPRに努める。

### (4) 検診（健診）情報処理・管理

各種がん検診及び生活習慣病予防健診等のコンピュータ処理を継続実施する。また、受検票の打出しやデータベースの還元、協会けんぽ等への請求・報告等のデータ受け渡し等、多様化するデータ管理の適正処理を図るため、システムの改善を行い、円滑に進むよう取り組む。

### (5) 新たな検診体制の検討

胃がんのリスク要因とされているピロリ菌感染の有無について、若年者を対象に、実施主体・地元医師会と連携し、事後管理を含め一貫した新たな検診体制の構築を目指す。

## 2 普及啓発事業

### (1) 広報活動

	項目	内容
広 報 活 動	① がん征圧月間	9月の「がん征圧月間」に、がんに関する記事等を新聞掲載する。各報道機関に「がん征圧月間」を取り上げるよう依頼する。
	② 協賛等	県や企業団体の、がん予防及び生活習慣病の広報やイベントに協賛する。
	③ メディア広報	がんや生活習慣病の予防と、検診（健診）の必要性を広く知ってもらうため、テレビ・ラジオ放送や新聞等を利用して、知識の普及啓発と、受診促進を図るとともに、当協会といわて健康管理センターのPRに努める。
	④ 「いのち輝け」	がん及び生活習慣病への認識を深め、併せて当協会の事業を紹介する。広報誌を年2回（8・2月：各1,500部）発行し、市町村、事業所、会員等に配布する。
	⑤ インターネットの活用	ホームページ及びネット上で、広く情報を発信する。

### (2) 印刷物、教材の購入・配布及び貸し出し

イベントの参加者及び法人会員に印刷物を無料配布するほか、パネル・模型等を貸し出し、広く地域住民にがん及び生活習慣病に関する意識の高揚を図る。

### (3) 講師派遣

講演会やイベントに職員を派遣し、講演やパネル展示、リーフレット配布等を実施する。また、若年層（小・中・高生）を対象とした健康教育を学校に出向いて行う出前授業を推進し、将来の検診受診率の向上を図る。

(4) 検診担当管理職会議の開催

市町村の検診担当管理職を対象に、事業方針の説明とがん検診等の最新情報についての研修を行う。

(5) 保健師・看護師がん検診情報研修会の開催

実施主体の保健師・看護師を対象に、がん検診の正確な情報を伝えるとともに、参加者及び協会職員との情報交換を図る。

(6) がん検診担当者会議の開催

実施主体のがん検診担当者を対象に、次年度の実施計画と実施要領等の変更点を説明し、検診内容の浸透を図るとともに、専門講師による研修を行う。

(7) 会員

がん征圧および予防知識の普及啓発活動等、協会の趣旨に賛助される会員の募集を図る。

① 法人会員 会費（年・1口） 10,000 円

② 個人会員 会費（年・1口） 1,000 円

	27年度会員数	26年度会員数
法人	215件	216件
個人	702件	735件

平成28年1月31日現在

(8) 寄付

香典返しに代えての寄付、快気祝い・還暦祝いなどの個人のお祝いや、企業の社会貢献のための寄付や有志による寄付等を受付ける。

### 3 保健支援事業

(1) 特定保健指導

特定健康診査受診結果に基づき、生活習慣の改善のための「動機付け支援」や「積極的支援」などの保健指導を行う。

(2) 各種がん検診の予後調査

がん検診の発見がん者について、岩手県地域がん登録運営委員会に届け出を行い、後に予後情報の提供を申請し、5年生存率および10年生存率を把握する。

(3) 自己触診法教室・検診事後支援

乳がんの自己触診法について、検診時及び市町村等のイベントや講座などに職員を派遣し、実施方法の指導を行う。

(4) がん予防電話相談事業

がん予防知識の普及のため「がん予防電話相談」を実施する。協会ホームページ等でPRするとともに、日本対がん協会の「がん相談ホットライン」のPRも行う。

(5) 精密検査受診勧奨

各種がん検診及び生活習慣病予防健診の結果、精密検査・再検査が必要と認められた受診者に、実施主体の協力のもと精密検査・再検査未受診者等の調査等を行い、精密検査・再検査の受診率向上に努める。

- (6) その他保健支援  
多様化する保健支援に対応し、地域・事業所等の健康管理を支援する。

## 4 調査研究事業

- (1) 事業報告・事業年報発行  
検診（健診）及び精密検査受診状況を集計し、市町村や医療機関へ配布する。
- (2) 論文・研究・学会発表  
がん及び生活習慣病についての論文等を各種学会に報告し、医療・検診（健診）の質の向上に役立てる。
- (3) 調査研究協力：研究班調査参加、資料調査協力
- ① 日本対がん協会に、当協会のがん発見率等のデータを提供し、全国データの統計作成に協力する。
  - ② 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（革新的がん医療実用化研究事業）「乳がん検診における超音波検査の有効性検証に関する研究（J-START）」において、乳がん検診データ収集業務に協力し、当協会のがん検診データを提供する。
- (4) 技術研修会の主催  
医療従事者を対象として、検診部位毎に症例検討会や勉強会を開催し、検診・診断技術の向上を図る。

## 5 医療技術職の育成・援助

医療技術職（診療放射線技師、臨床検査技師、看護職）の養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸与することにより修学を容易にし、がん検診等に係る医療技術者の確保及び資質の向上を図る。

## Ⅱ 事業運営機器の整備

(1) 平成28年度分

		取得価格	備 考
検 診 車	子宮がん検診車	39,870千円	
乗 用 車	普通乗用車	3,630千円	
医 療 機 器	MMG読影用ビューア 超音波診断装置 液状検体標本作製装置 CT装置 頸動脈超音波診断装置 血圧計	58,131千円	
什 器 備 品	セキュリティ関連機器 レーザープリンタ	4,775千円	
無形固定資産	セキュリティ関連ソフト がん検診システム ・調査票	2,100千円	
合 計		108,506千円	